

亘理町財務書類

【平成29年度決算】

平成31年3月
企画財政課

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,904,841	固定負債	10,586,458
有形固定資産	48,664,252	地方債等	9,065,180
事業用資産	37,320,145	長期未払金	—
土地	11,227,655	退職手当引当金	1,458,477
立木竹	65,307	損失補償等引当金	—
建物	39,046,960	その他	62,801
建物減価償却累計額	△ 14,362,138	流動負債	1,089,790
工作物	3,125,029	1年内償還予定地方債等	865,350
工作物減価償却累計額	△ 1,880,004	未払金	—
船舶	1,298	未払費用	2,471
船舶減価償却累計額	△ 1,038	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	136,929
航空機	—	預り金	46,332
航空機減価償却累計額	—	その他	38,708
その他	—	負債合計	11,676,248
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	97,076	固定資産等形成分	65,349,613
インフラ資産	11,267,692	余剰分(不足分)	△ 8,209,391
土地	922,964		
建物	674,971		
建物減価償却累計額	△ 226,250		
工作物	20,388,241		
工作物減価償却累計額	△ 10,579,741		
その他	90,598		
その他減価償却累計額	△ 3,090		
建設仮勘定	—		
物品	691,748		
物品減価償却累計額	△ 615,333		
無形固定資産	158,750		
ソフトウェア	158,750		
その他	—		
投資その他の資産	13,081,838		
投資及び出資金	106,828		
有価証券	1,179		
出資金	103,939		
その他	1,710		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	150,608		
長期貸付金	890,086		
基金	11,943,542		
減債基金	—		
その他	11,943,542		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 9,226		
流動資産	6,911,629		
現金預金	3,147,582		
未収金	323,123		
短期貸付金	241		
基金	3,444,531		
財政調整基金	3,412,342		
減債基金	32,189		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 3,849		
繰延資産	—		
資産合計	68,816,469	純資産合計	57,140,221
		負債及び純資産合計	68,816,469

行政コスト計算書

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,402,250
業務費用	6,840,292
人件費	1,987,191
職員給与費	1,687,244
賞与等引当金繰入額	136,929
退職手当引当金繰入額	—
その他	163,018
物件費等	3,810,749
物件費	2,085,728
維持補修費	117,850
減価償却費	1,592,328
その他	14,843
その他の業務費用	1,042,352
支払利息	83,646
徴収不能引当金繰入額	9,129
その他	949,577
移転費用	5,561,958
補助金等	2,466,571
社会保障給付	1,618,224
他会計への繰出金	1,458,776
その他	18,388
経常収益	745,643
使用料及び手数料	171,605
その他	574,038
純経常行政コスト	11,656,607
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	47,170
資産売却益	2,134
その他	45,036
純行政コスト	11,609,437

純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	58,278,894	66,373,353	△ 8,094,458
純行政コスト(△)	△ 11,609,437		△ 11,609,437
財源	10,504,528		10,504,528
税収等	8,332,899		8,332,899
国県等補助金	2,171,629		2,171,629
本年度差額	△ 1,104,909		△ 1,104,909
固定資産等の変動(内部変動)		△ 989,976	989,976
有形固定資産等の増加		3,627,079	△ 3,627,079
有形固定資産等の減少		△ 1,592,328	1,592,328
貸付金・基金等の増加		3,877,116	△ 3,877,116
貸付金・基金等の減少		△ 6,901,844	6,901,844
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	5,892	5,892	
その他	△ 39,657	△ 39,657	—
本年度純資産変動額	△ 1,138,673	△ 1,023,740	△ 114,933
本年度末純資産残高	57,140,221	65,349,613	△ 8,209,391

資金収支計算書

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,804,200
業務費用支出	5,234,436
人件費支出	1,982,558
物件費等支出	2,218,422
支払利息支出	83,879
その他の支出	949,577
移転費用支出	5,569,764
補助金等支出	2,474,376
社会保障給付支出	1,618,224
他会計への繰出支出	1,458,776
その他の支出	18,388
業務収入	10,760,492
税込等収入	8,322,157
国県等補助金収入	1,782,758
使用料及び手数料収入	170,360
その他の収入	485,216
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	△ 43,708
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,961,405
公共施設等整備費支出	3,489,598
基金積立金支出	3,354,324
投資及び出資金支出	10,778
貸付金支出	106,704
その他の支出	—
投資活動収入	7,069,793
国県等補助金収入	571,580
基金取崩収入	6,334,023
貸付金元金回収収入	162,056
資産売却収入	2,134
その他の収入	—
投資活動収支	108,389
【財務活動収支】	
財務活動支出	785,354
地方債等償還支出	745,119
その他の支出	40,235
財務活動収入	497,500
地方債等発行収入	497,500
その他の収入	—
財務活動収支	△ 287,854
本年度資金収支額	△ 223,173
前年度末資金残高	3,324,424
本年度末資金残高	3,101,251

前年度末歳計外現金残高	46,282
本年度歳計外現金増減額	50
本年度末歳計外現金残高	46,332
本年度末現金預金残高	3,147,582

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得価額
取得原価が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得価額
 - 取得原価が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得価額
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	5 年～60 年
物品	2 年～15 年
- ② 無形固定資産……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率に基づき、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率に基づき、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上します。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本町の財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 消費税等の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、土地取得特別会計、奨学資金貸付特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.5%	—

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 26 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許 2,592,824 千円
事故繰越 199,980 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	95,747 千円 (95,747 千円)
土地	95,747 千円 (95,747 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (95,747 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,369,121 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項目	金額
標準財政規模	7,058,614 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	889,948 千円
将来負担額	17,881,546 千円
充当可能基金額	7,087,304 千円
特定財源見込額	3,934,450 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,369,121 千円

④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
101,509 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 148,560 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	19,602,129 千円	16,500,995 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	8,953 千円	8,963 千円
繰越金に伴う差額	△1,283,297 千円	—
平成 28 年度決算における剰余金を財政調整基金に積立てたことによる差額	—	2,041,000 千円
資金収支計算書	18,327,785 千円	18,550,958 千円

・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計、奨学資金貸付特別会計）の分だけ相違します。

・繰越金に伴う差額

資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、歳入歳出決算書と当該金額分が相違します。

・平成 28 年度決算における剰余金を財政調整基金に積立てたことによる差額

資金収支計算書は、平成 28 年度決算における剰余金のうち、互理町財政調整基金条例第 2 条第 2 項の規定により積立てた金額を含むため、歳入歳出決算書と当該金額分が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書の業務活動収支	527,872	千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	103,471	千円
減価償却費	△1,592,328	千円
賞与等引当金繰入額	△136,929	千円
徴収不能引当金繰入額	△9,129	千円
資産除売却益	2,134	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,104,909	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	53,415,173	148,152	-	53,563,325	16,243,180	1,111,234	37,320,145
土地	11,221,763	5,892	-	11,227,655	-	-	11,227,655
立木竹	65,307	-	-	65,307	-	-	65,307
建物	39,011,701	35,259	-	39,046,960	14,362,138	1,040,005	24,684,822
工作物	3,115,104	9,925	-	3,125,029	1,880,004	71,099	1,245,026
船舶	1,298	-	-	1,298	1,038	130	260
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	97,076	-	97,076	-	-	97,076
インフラ資産	18,751,090	3,325,683	-	22,076,773	10,809,082	442,368	11,267,692
土地	877,322	45,641	-	922,964	-	-	922,964
建物	293,357	381,614	-	674,971	226,250	4,343	448,720
工作物	17,534,287	2,853,955	-	20,388,241	10,579,741	434,935	9,808,500
その他	46,125	44,473	-	90,598	3,090	3,090	87,508
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	670,093	21,655	-	691,748	615,333	24,637	76,416
合計	72,836,356	3,495,491	-	76,331,847	27,667,595	1,578,239	48,664,252

②投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
水道事業特別会計	58,648	6,218,564	4,076,499	2,142,065	58,648	100%	2,142,065	-	-
合計	58,648								

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調整記載額
阿武隈急行株式会社	1,179	3,700
宮城県漁業信用基金協会	6,150	6,150
宮城県農業信用基金協会	5,250	5,250
宮城県土地改良事業団体連合会	1,000	1,000
(公社)みやぎ農業振興公社	1,600	1,600
(公財)宮城県暴力団追放推進センター	1,350	1,350
地方公共団体金融機構	3,300	3,300
宮城県信用保証協会	13,410	13,410
(一財)みやぎ産業交流センター	958	958
(一財)漁港漁場漁村総合研究所	243	243
国有林分収育林	482	482
(公財)みやぎ産業振興機構	1,090	1,090
(公社)みやぎ農業振興公社	4,596	4,596
(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	450	450
(公財)宮城県腎臓協会	1,307	1,307
(公財)みやぎ林業活性化基金	1,277	1,277
(公財)宮城県水産振興協会	1,500	1,500
(公財)民衆医学振興会	900	900
(一財)みやぎ建設総合センター	428	428
(公社)宮城県青果物価格安定相互補償計	1,300	1,300
(一社)宮城県畜産協会	410	410
合計	48,180	50,701

③基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,412,342	-	-	-	3,412,342	3,412,342
減債基金	32,189	-	-	-	32,189	32,189
学校整備基金	54,917	-	-	-	54,917	54,917
庁舎建設基金	1,896,334	-	-	-	1,896,334	1,896,334
長寿社会対策基金	208,124	-	-	-	208,124	208,124
スポーツ推進基金	31,000	-	-	-	31,000	31,000
文化振興基金	30,000	-	-	-	30,000	30,000
ふるさと・水と土保全基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
観光施設整備基金	34,360	-	-	-	34,360	34,360
農業振興基金	22,503	-	-	-	22,503	22,503
震災復興基金	1,914,713	-	-	-	1,914,713	1,914,713
東日本大震災復興基金	7,198,245	-	-	-	7,198,245	7,198,245
奨学教育基金	198,886	-	-	-	198,886	198,886
土地開発基金	158,302	-	186,159	-	344,461	158,302
合計	15,201,914	-	186,159	-	15,388,073	15,201,915

④貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
母子福祉貸付金	-	-	241	10	241
災害援護資金貸付金	524,052	-	-	-	524,052
ふるさと姉妹都市復興支援貸付金	-	-	-	-	-
中小企業振興資金預託金	-	-	-	-	-
巨理町いちご団地等農地利用集積円滑化事業資金貸付金	310,000	-	-	-	310,000
奨学資金貸付金	56,035	-	-	-	56,035
合計	890,087	-	241	10	890,328

⑤長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
母子福祉貸付金	45	2
災害援護資金貸付金	-	-
奨学資金貸付金	6,087	-
小計	6,132	2
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人	23,660	2,395
町民税法人	878	91
固定資産税	93,773	5,338
軽自動車税	1,633	137
町たばこ税	-	-
都市計画税	9,316	668
入湯税	-	-
その他の未収金		
国県等補助金	-	-
使用料・手数料	15,215	595
諸収入	-	-
小計	144,476	9,224
合計	150,608	9,226

⑥未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
母子福祉貸付金	85	3
災害援護資金貸付金	189	-
奨学資金貸付金	798	-
小計	1,072	3
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人	21,093	2,135
町民税法人	426	44
固定資産税	21,297	1,212
軽自動車税	1,159	97
町たばこ税	-	-
都市計画税	2,873	206
入湯税	-	-
その他の未収金		
国県等補助金	182,607	-
使用料・手数料	3,776	141
諸収入	88,821	-
小計	322,051	3,836
合計	323,123	3,839

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業農村整備事業負担金	宮城県	266,411	県営農地整備事業に係る負担金
	小規模保育整備事業補助金	町内法人	27,374	小規模保育施設整備に係る補助金
	被災地域交流拠点施設整備事業補助金	町内行政区	25,000	集会所建設に対する補助金
	水産業基盤整備事業負担金	宮城県	24,885	水産業基盤整備事業の施行に伴う市町村受益負担金
	その他		14,651	
	計		358,321	
	津波被災住宅再建支援等事業補助金	津波浸水区域の住宅再建者等	76,449	生活再建支援に関する補助金
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼児教育施設設置者等	47,079	幼稚園就園奨励費
	災害危険区域内移転者支援事業補助金	災害危険区域内からの移転者	30,845	災害危険区域からの移転者に対する補助金
	巨理町社会福祉協議会補助金	(福)巨理町社会福祉協議会	10,960	運営事務費等に係る補助金
その他の補助金等	巨理町シルバー人材センター補助金	(公社)巨理町シルバー人材センター	11,400	運営事務費等に係る補助金
	その他		1,931,517	
	計		2,108,250	
	合計		2,466,571	

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
【通常分】	3,427,675	334,146		2,502,290	884,315	30,770	10,300	-	-	-	-
一般公共事業	254,095	52,659		254,095	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,560,146	35,039		1,560,146	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	2,530	641		2,530	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	603,474	60,956		603,174	-	300	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,000,651	177,985		75,566	884,315	30,470	10,300	-	-	-	-
その他	6,779	6,866		6,779	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	5,946,401	475,628		5,720,979	225,422	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	5,641,435	415,319		5,504,008	137,427	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	114,929	33,099		114,929	-	-	-	-	-	-	-
その他	190,038	27,209		102,043	87,995	-	-	-	-	-	-
【その他】	556,453	55,576		-	-	-	-	-	-	-	556,453
合計	9,930,530	865,350		8,223,270	1,109,737	30,770	10,300	-	-	-	556,453

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下					1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	8,753,130	988,372	184,023	-	-	5,005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.12%	
9,930,530																		

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	865,350	753,219	801,740	823,308	788,762	3,112,662	1,754,876	704,120	326,492								
9,930,530																	

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,503,513	-	-	45,036	1,458,477
賞与等引当金	132,296	136,929	132,296	-	136,929
徴収不能引当金(固定)	9,686	8,483	8,944	-	9,226
徴収不能引当金(流動)	3,945	645	740	1	3,849
投資損失引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
合計	1,649,440	146,058	141,980	45,037	1,608,481

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

区分	財源の内容	金額	
会計	一般会計	地方税	3,580,466
		地方譲与税	145,679
		税関連交付金	624,900
		地方特例交付金	27,268
		地方交付税	3,800,158
		分担金及び負担金	115,613
		寄附金	38,499
		その他	317
		小計	8,332,899
		国県等補助金	資本的補助金
都道府県等支出金	85,007		
計	571,580		
経常的補助金	国庫支出金		741,478
	都道府県等支出金		858,571
計	1,600,049		
小計	2,171,629		
合計	10,504,528		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	11,609,437	1,600,049	411,900	2,907,401	6,690,087
有形固定資産等の増加	3,627,079	571,580	84,300	1,726,913	1,244,286
貸付金・基金等の増加	3,877,116	-	1,300	3,359,159	516,657
その他	△ 39,657	-	-	-	△ 39,657
合計	19,073,976	2,171,629	497,500	7,993,473	8,411,374

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,147,582
合計	3,147,582

全体貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,541,474	固定負債	14,583,537
有形固定資産	56,217,327	地方債等	11,224,592
事業用資産	39,585,565	長期未払金	—
土地	11,944,486	退職手当引当金	1,458,477
立木竹	65,307	損失補償等引当金	—
建物	40,170,749	その他	1,900,468
建物減価償却累計額	△ 14,582,638	流動負債	1,550,494
工作物	3,816,068	1年内償還予定地方債等	1,118,432
工作物減価償却累計額	△ 1,925,742	未払金	161,367
船舶	1,298	未払費用	2,471
船舶減価償却累計額	△ 1,038	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	144,895
航空機	—	預り金	78,983
航空機減価償却累計額	—	その他	44,345
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	16,134,032
建設仮勘定	97,076	【純資産の部】	
インフラ資産	16,332,641	固定資産等形成分	73,979,188
土地	986,800	余剰分(不足分)	△ 9,661,584
建物	1,043,432	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 386,904		
工作物	28,552,481		
工作物減価償却累計額	△ 14,014,997		
その他	91,068		
その他減価償却累計額	△ 3,537		
建設仮勘定	64,299		
物品	1,605,186		
物品減価償却累計額	△ 1,306,066		
無形固定資産	163,054		
ソフトウェア	158,750		
その他	4,304		
投資その他の資産	13,161,093		
投資及び出資金	47,940		
有価証券	1,179		
出資金	45,051		
その他	1,710		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	270,439		
長期貸付金	890,086		
基金	11,971,392		
減債基金	—		
その他	11,971,392		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 18,764		
流動資産	10,910,162		
現金預金	4,388,389		
未収金	444,098		
短期貸付金	241		
基金	4,437,473		
財政調整基金	4,405,284		
減債基金	32,189		
棚卸資産	1,657,368		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 17,408		
繰延資産	—		
資産合計	80,451,635	純資産合計	64,317,604
		負債及び純資産合計	80,451,635

全体行政コスト計算書

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,756,060
業務費用	7,953,210
人件費	2,099,565
職員給与費	1,791,691
賞与等引当金繰入額	144,341
退職手当引当金繰入額	—
その他	163,532
物件費等	4,684,237
物件費	2,718,802
維持補修費	126,640
減価償却費	1,823,693
その他	15,102
その他の業務費用	1,169,409
支払利息	125,848
徴収不能引当金繰入額	22,259
その他	1,021,302
移転費用	11,802,850
補助金等	9,587,475
社会保障給付	1,618,321
他会計への繰出金	570,048
その他	27,007
経常収益	1,575,449
使用料及び手数料	932,894
その他	642,555
純経常行政コスト	18,180,611
臨時損失	53,884
災害復旧事業費	—
資産除売却損	53,767
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	117
臨時利益	47,170
資産売却益	2,134
その他	45,036
純行政コスト	18,187,325

全体純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	65,129,229	74,638,649	△ 9,509,420
純行政コスト(△)	△ 18,187,325		△ 18,187,325
財源	17,443,714		17,443,714
税収等	13,118,350		13,118,350
国県等補助金	4,325,363		4,325,363
本年度差額	△ 743,612		△ 743,612
固定資産等の変動(内部変動)		△ 580,430	580,430
有形固定資産等の増加		4,295,339	△ 4,295,339
有形固定資産等の減少		△ 2,097,664	2,097,664
貸付金・基金等の増加		4,318,239	△ 4,318,239
貸付金・基金等の減少		△ 7,096,344	7,096,344
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	5,892	5,892	
その他	△ 73,906	△ 84,924	11,018
本年度純資産変動額	△ 811,625	△ 659,461	△ 152,164
本年度末純資産残高	64,317,604	73,979,188	△ 9,661,584

全体資金収支計算書

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,928,130
業務費用支出	6,117,474
人件費支出	2,100,499
物件費等支出	2,873,595
支払利息支出	126,081
その他の支出	1,017,299
移転費用支出	11,810,655
補助金等支出	9,595,280
社会保障給付支出	1,618,321
他会計への繰出支出	570,048
その他の支出	27,007
業務収入	18,528,606
税込等収入	13,003,052
国県等補助金収入	4,030,085
使用料及び手数料収入	942,235
その他の収入	553,233
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	600,476
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,689,168
公共施設等整備費支出	3,930,465
基金積立金支出	3,651,999
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	106,704
その他の支出	—
投資活動収入	7,159,542
国県等補助金収入	604,709
基金取崩収入	6,387,919
貸付金元金回収収入	162,056
資産売却収入	2,134
その他の収入	2,724
投資活動収支	△ 529,626
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,041,101
地方債等償還支出	1,000,866
その他の支出	40,235
財務活動収入	661,561
地方債等発行収入	657,100
その他の収入	4,461
財務活動収支	△ 379,540
本年度資金収支額	△ 308,689
前年度末資金残高	4,650,747
本年度末資金残高	4,342,058

前年度末歳計外現金残高	46,282
本年度歳計外現金増減額	50
本年度末歳計外現金残高	46,332
本年度末現金預金残高	4,388,389

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得価額
取得原価が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得価額
 - 取得原価が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得価額
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15 年～50 年
 - 工作物 5 年～60 年
 - 物品 2 年～15 年
- ② 無形固定資産……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率に基づき、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率に基づき、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上します。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本町の財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分
一般会計	一般会計
土地取得特別会計	特別会計
奨学資金貸付特別会計	特別会計
わたり温泉鳥の海特別会計	地方公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計
工業用地等造成事業特別会計	地方公営事業会計
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計
介護保険特別会計	地方公営事業会計
水道事業会計	地方公営企業会計

なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計 企業債残高 8,857,685 千円
他会計繰入金 576,504 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 95,747 千円 (95,747 千円)
土地 95,747 千円 (95,747 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（95,747 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	55,925,543	169,441	-	56,094,984	16,509,419	1,147,595	39,585,565
土地	11,938,594	5,892	-	11,944,486	-	-	11,944,486
立木竹	65,307	-	-	65,307	-	-	65,307
建物	40,114,201	56,548	-	40,170,749	14,582,638	1,062,055	25,588,111
工作物	3,806,143	9,925	-	3,816,068	1,925,742	85,411	1,890,326
船舶	1,298	-	-	1,298	1,038	130	260
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	97,076	-	97,076	-	-	97,076
インフラ資産	27,160,053	3,919,530	341,504	30,738,079	14,405,438	549,648	16,332,641
土地	941,159	45,641	-	986,800	-	-	986,800
建物	546,611	496,821	-	1,043,432	386,904	9,493	656,528
工作物	25,571,067	3,102,714	121,300	28,552,481	14,014,997	537,065	14,537,483
その他	46,594	44,473	-	91,068	3,537	3,090	87,531
建設仮勘定	54,621	229,881	220,203	64,299	-	-	64,299
物品	1,548,957	74,779	18,549	1,605,186	1,306,066	25,966	299,120
合計	84,634,553	4,163,750	360,053	88,438,250	32,220,923	1,723,209	56,217,327

連結貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,443,189	固定負債	15,101,951
有形固定資産	57,879,081	地方債等	11,377,254
事業用資産	41,081,196	長期未払金	—
土地	11,984,576	退職手当引当金	1,824,229
立木竹	65,307	損失補償等引当金	—
建物	41,939,167	その他	1,900,468
建物減価償却累計額	△ 15,242,189	流動負債	1,593,021
工作物	6,014,099	1年内償還予定地方債等	1,134,305
工作物減価償却累計額	△ 3,777,100	未払金	161,367
船舶	1,737	未払費用	2,471
船舶減価償却累計額	△ 1,477	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	171,550
航空機	—	預り金	78,983
航空機減価償却累計額	—	その他	44,345
その他	15	負債合計	16,694,972
その他減価償却累計額	△ 15	【純資産の部】	
建設仮勘定	97,076	固定資産等形成分	76,012,028
インフラ資産	16,332,641	余剰分(不足分)	△ 10,130,064
土地	986,800	他団体出資等分	—
建物	1,043,432		
建物減価償却累計額	△ 386,904		
工作物	28,552,481		
工作物減価償却累計額	△ 14,014,997		
その他	91,068		
その他減価償却累計額	△ 3,537		
建設仮勘定	64,299		
物品	2,183,734		
物品減価償却累計額	△ 1,718,491		
無形固定資産	163,054		
ソフトウェア	158,750		
その他	4,304		
投資その他の資産	13,401,054		
投資及び出資金	47,940		
有価証券	1,179		
出資金	45,051		
その他	1,710		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	270,439		
長期貸付金	890,086		
基金	12,211,286		
減債基金	—		
その他	12,211,286		
その他	68		
徴収不能引当金	△ 18,764		
流動資産	11,133,748		
現金預金	4,469,572		
未収金	444,098		
短期貸付金	241		
基金	4,579,876		
財政調整基金	4,547,687		
減債基金	32,189		
棚卸資産	1,657,368		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 17,408		
繰延資産	—		
資産合計	82,576,937	純資産合計	65,881,964
		負債及び純資産合計	82,576,937

連結行政コスト計算書

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,032,676
業務費用	9,017,885
人件費	2,471,762
職員給与費	2,136,549
賞与等引当金繰入額	169,418
退職手当引当金繰入額	—
その他	165,796
物件費等	5,376,070
物件費	3,091,042
維持補修費	195,969
減価償却費	2,073,911
その他	15,147
その他の業務費用	1,170,053
支払利息	126,229
徴収不能引当金繰入額	22,259
その他	1,021,566
移転費用	11,014,791
補助金等	8,798,215
社会保障給付	1,618,321
他会計への繰出金	570,048
その他	28,207
経常収益	1,675,485
使用料及び手数料	978,062
その他	697,423
純経常行政コスト	18,357,191
臨時損失	72,446
災害復旧事業費	—
資産除売却損	72,329
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	117
臨時利益	87,567
資産売却益	42,470
その他	45,096
純行政コスト	18,342,070

連結純資産変動計算書

自
至

平成 29 年 4 月 1 日

平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,886,555	76,718,212	△ 9,831,657	—
純行政コスト(△)	△ 18,342,070		△ 18,342,070	—
財源	17,442,227		17,442,227	—
税収等	13,111,829		13,111,829	—
国県等補助金	4,330,398		4,330,398	—
本年度差額	△ 899,843		△ 899,843	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 587,057	587,057	
有形固定資産等の増加		4,326,783	△ 4,326,783	
有形固定資産等の減少		△ 2,347,881	2,347,881	
貸付金・基金等の増加		4,575,759	△ 4,575,759	
貸付金・基金等の減少		△ 7,141,718	7,141,718	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	5,892	5,892		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	△ 110,640	△ 125,019	14,379	
本年度純資産変動額	△ 1,004,591	△ 706,184	△ 298,407	—
本年度末純資産残高	65,881,964	76,012,028	△ 10,130,064	—

連結資金収支計算書

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,971,715
業務費用支出	6,945,959
人件費支出	2,468,161
物件費等支出	3,334,036
支払利息支出	126,463
その他の支出	1,017,299
移転費用支出	11,025,756
補助金等支出	8,809,181
社会保障給付支出	1,618,321
他会計への繰出支出	570,048
その他の支出	28,207
業務収入	18,583,417
税込等収入	12,996,531
国県等補助金収入	4,030,992
使用料及び手数料収入	987,404
その他の収入	568,491
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	611,702
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,743,419
公共施設等整備費支出	3,961,849
基金積立金支出	3,674,866
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	106,704
その他の支出	—
投資活動収入	7,249,381
国県等補助金収入	608,837
基金取崩収入	6,433,294
貸付金元金回収収入	162,056
資産売却収入	42,470
その他の収入	2,724
投資活動収支	△ 494,037
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,057,528
地方債等償還支出	1,017,293
その他の支出	40,235
財務活動収入	690,045
地方債等発行収入	685,584
その他の収入	4,461
財務活動収支	△ 367,483
本年度資金収支額	△ 249,819
前年度末資金残高	4,672,903
比例連結割合変更に伴う差額	142
本年度末資金残高	4,423,227

前年度末歳計外現金残高	46,294
本年度歳計外現金増減額	51
本年度末歳計外現金残高	46,345
本年度末現金預金残高	4,469,572

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得価額
取得原価が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得価額
 - 取得原価が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得価額
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	5 年～60 年
物品	2 年～15 年
- ② 無形固定資産……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率に基づき、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率に基づき、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上します。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本町の財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
土地取得特別会計	特別会計	全部連結	—
奨学資金貸付特別会計	特別会計	全部連結	—
わたり温泉鳥の海特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業用地等造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
亘理地区行政事務組合	一部事務組合・広域連合	全部連結	—
亘理名取共立衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.21%
非常勤消防団員補償報償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.52%
自治振興センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.55%
宮城県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.55%

連結の方法は次のとおりです

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り、）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計 企業債残高 8,857,685 千円
他会計繰入金 576,504 千円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 宮城県後期高齢者医療広域連合については、連結財務書類の作成段階において、統一的な基準に基づく各団体の財務書類を入手できなかったため、本年度の連結財務書類の対象範囲から除いています。

- ④ 互理名取共立衛生処理組合については、今年度より連結財務書類の対象としています。
そのため前年度末残高と当期の期首残高で以下の金額が相違しております。

連結純資産変動計算書 1,636,155 千円
連結資金収支計算書 13,490 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	95,747 千円 (95,747 千円)
土地	95,747 千円 (95,747 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（95,747 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。